

令和2年度松野町介護保険特別会計補正予算（第1号）

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 補正予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (2) 給与費明細書

議案第53号

令和2年度松野町介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和2年度松野町の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ22,279千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ792,279千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月9日提出

松野町長 坂 本 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料		121,230	6	121,236
	1 介 護 保 険 料	121,230	6	121,236
3 国 庫 支 出 金		207,705	485	208,190
	2 国 庫 補 助 金	85,023	485	85,508
4 支 払 基 金 交 付 金		192,311	882	193,193
	1 支 払 基 金 交 付 金	192,311	882	193,193
5 県 支 出 金		107,756	242	107,998
	3 県 補 助 金	7,186	242	7,428
7 繰 入 金		140,892	315	141,207
	1 一 般 会 計 繰 入 金	140,891	315	141,206
8 繰 越 金		1	20,349	20,350
	1 繰 越 金	1	20,349	20,350
歳 入 合 計		770,000	22,279	792,279

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		33,915	315	34,230
	1 総務管理費	21,264	315	21,579
5 基金積立金		63	16,140	16,203
	1 基金積立金	63	16,140	16,203
7 諸支出金		1	5,824	5,825
	1 償還金及び還付加算金	1	5,824	5,825
歳出合計		770,000	22,279	792,279

令和2年度松野町介護保険特別会計補正予算に関する説明書
I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	121,230	6	121,236
3 国庫支出金	207,705	485	208,190
4 支払基金交付金	192,311	882	193,193
5 県支出金	107,756	242	107,998
7 繰入金	140,892	315	141,207
8 繰越金	1	20,349	20,350
歳入合計	770,000	22,279	792,279

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	33,915	315	34,230			315		
5 基 金 積 立 金	63	16,140	16,203			16,140		
7 諸 支 出 金	1	5,824	5,825	1,609		4,209	6	
歳 出 合 計	770,000	22,279	792,279	1,609		20,664	6	

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節 分		説 明
				区	金 額	
1. 第1号被保険者 保険料	121,230	6	121,236	1. 現年度分特別徴 収保険料	6	現年度分特別徴収保険料
計	121,230	6	121,236			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

3. 地域支援事業交 付金（介護予防 ・総合事業以外 の地域支援事業 ）	8,025	485	8,510	2. 過年度分	485	過年度分
計	85,023	485	85,508			

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1. 介護給付費交付 金	185,475	882	186,357	2. 過年度分	882	介護給付費交付金
計	192,311	882	193,193			

5 款 県支出金

3 項 県補助金

2. 地域支援事業交 付金（介護予防 ・総合事業以外 の地域支援事業 ）	4,010	242	4,252	2. 過年度分	242	過年度分
計	7,186	242	7,428			

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

5. その他一般会計 繰入金	34,097	315	34,412	1. 職員給与費等繰 入金	315	職員給与費等繰入金
計	140,891	315	141,206			

8 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	20,349	20,350	1. 前年度繰越金	20,349	前年度繰越金
計	1	20,349	20,350			
歳入合計	770,000	22,279	792,279			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	21,262	315	21,577			315		2. 給料	102	一般職給	
								3. 職員手当等	195	扶養手当 通勤手当 期末手当	120 12 63
								18.負担金補助及び交付金	18	退職手当負担金	
計	21,264	315	21,579			315					

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	63	16,140	16,203			16,140		24. 積立金	16,140	介護保険介護給付費準備基金積立金
計	63	16,140	16,203			16,140				

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1. 償還金	1	5,824	5,825	1,609		4,209	6	22. 償還金利子及び割引料	5,824	介護給付費国庫負担金返還金 5,458 地域支援事業（介護予防・総合事業）国庫交付金返還金 131 地域支援事業（介護予防・総合事業）支払基金交付金返還金 26 地域支援事業（介護予防・総合事業）県費交付金返還金 82 低所得者保険料軽減国庫負担金返還金 127
計	1	5,824	5,825	1,609		4,209	6			
歳出合計	770,000	22,279	792,279	1,609		20,664	6			

Ⅱ 給与費明細書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
補 正 後	長 等								
	議 員								
	その他	5	99			99		99	介護保険運営委員
	計	5	99			99		99	
補 正 前	長 等								
	議 員								
	その他	5	99			99		99	介護保険運営委員
	計	5	99			99		99	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2. 一般職及び会計年度任用職

(1) 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後		(1) 8	1,623	22,801	8,630	33,054	4,271	37,325	
補 正 前		(1) 8	1,623	22,699	8,435	32,757	4,271	37,028	
比 較		(0) 0	0	102	195	297	0	297	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補 正 後	318	98	647		4,696	2,261		376	234	
	補 正 前	198	86	647		4,633	2,261		376	234	
	比 較	120	12	0		63	0		0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	102	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	102 人事異動 102 千円	
職 員 手 当	195	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	195 人事異動 195 千円	

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	労 務 職
令 和 2 年 9 月 30 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	286,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	306,225
	平 均 年 齢 (歳)	41.5
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	285,156
	平 均 給 与 月 額 (円)	301,981
	平 均 年 齢 (歳)	40.8

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	151,353		150,600	
大 学 卒	183,111		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 9 月 30 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	(1)	(25.0)			
	4 級	()	()			
	3 級	(1)	(25.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(2)	(50.0)	1 級	()	()
	計	(4)	(100.0)	計	()	()
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	(1)	(25.0)			
	4 級	()	()			
	3 級	(1)	(25.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(2)	(50.0)	1 級	()	()
	計	(4)	(100.0)	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課局長 局室長 室主幹	課局長 局室長 主幹	課長補佐 事務長 保健師長 保健師長 園長	上級専門員 上級栄養士 上級保健師 上級保育士 上級社会福祉士	係長 専門員 主任保育士 主任栄養士 主任保健師 主任社会福祉士	主査 主事 主技師 主技師補 主技師

エ. 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	2 号 級 (人)		
	4 号 級 (人)		
	6 号 級 (人)		
	8 号 級 (人)		
補 正 前	比 率 (B) / (A) (%)		
	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	2 号 級 (人)		
	4 号 級 (人)		
	6 号 級 (人)		
国 の 制 度	8 号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	() 2.250	() 2.250	()	() 4.500	有	
補 正 前	() 2.250	() 2.250	()	() 4.500	有	
国 の 制 度	() 2.250	() 2.250	()	() 4.500	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 給 昇	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国 の 制 度 (支 給 率) (%)			

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 年 月 日現在) (%)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	令和元年人勤により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通 勤 手 当	同 じ	

